

今月の情勢 ~ 経済・金融の動向 ~

米国経済

米国では、4~6月期のGDP成長率(速報)が前期比年率2.4%と鈍化し、7月の雇用統計の非農業部門雇用者数が前年比13.1万人と2ヵ月連続で減少(悪化)するなど、経済の先行きに対して不安が広がっている。これに対し、8月10日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)では2008年12月から据え置かれている政策金利(史上最低の0~0.25%)の現状維持が決定される一方で、政府支援機関債やモーゲージ担保証券(MBS)の償還金を米国債に再投資するという実質的な金融緩和策が打ち出され、8月17日にはその方針に基づいてニューヨーク連銀によって約25億ドル規模の国債買いオペが実施された。しかし、この緩和策の効果には慎重な見方が強く、米国経済の先行き不安を払拭するには至っていない。

国内経済

日本でも、景気減速懸念が広がっている。6月の鉱工業生産指数(確報値)は前月比1.1%と4ヵ月ぶりに減少したほか、機械受注(船舶・電力を除く民需)の6月分は前月比1.6%と2ヵ月ぶりに上昇したものの、事前予想(ブルームバーグ社予測は同5.4%)を大幅に下振れた。また、4~6月期のGDP成長率(一次速報)は、前期比0.1%と1~3月期(同1.1%)から大きく減速した。さらに最近では失業率の上昇が続くなど、労働市場の回復にも時間を要するものと思われる。

株価・金利・為替

日経平均株価は、米国経済の先行き不安と円高進行への警戒感がある中で7月下旬から8月上旬にかけて概ね9,500~9,600円台の狭いレンジでのみみ合いとなったが、10日のFOMCの結果を受けて大幅に下落し、8月25日は8,800円台となるなど軟調に推移した。新発10年国債利回りは、債券に対する投資家の「質への逃避」が強まる中で、低下圧力の強い地合が続いている。8月中旬以降は1%割れが常態化し、25日の長期金利は2003年8月以来となる一時0.895%まで低下した。外国為替市場は、7月下旬に1ドル=88円台まで円高が修正されたが、その後は米国経済の先行き不安が広がり、8月上旬は1ドル=86円前後での推移となった。さらに、FOMC後の11日には米国の追加緩和観測が強まり、15年ぶりとなる1ドル=84円台まで円高が進行。その後の円高の進行は政府要人らの発言などで一服したが、直近は米国経済の減速懸念の中でドル売り圧力が再び強まり、24日には一時1ドル=83円台となった。

原油市況

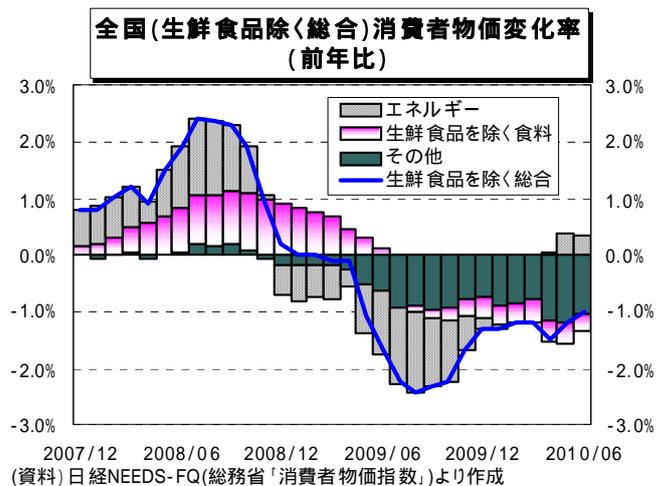
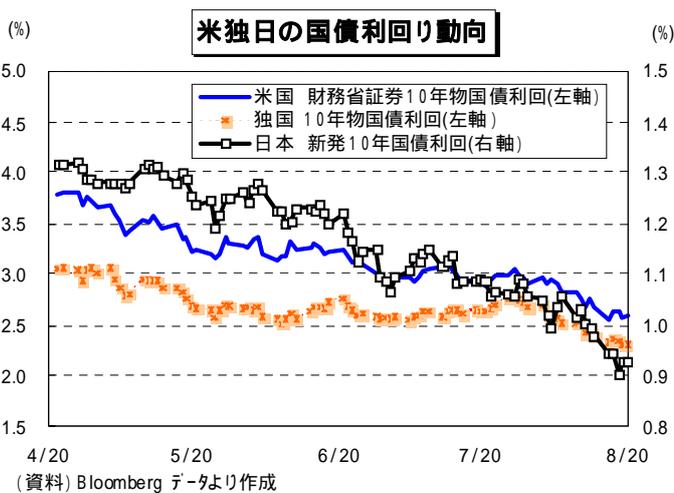
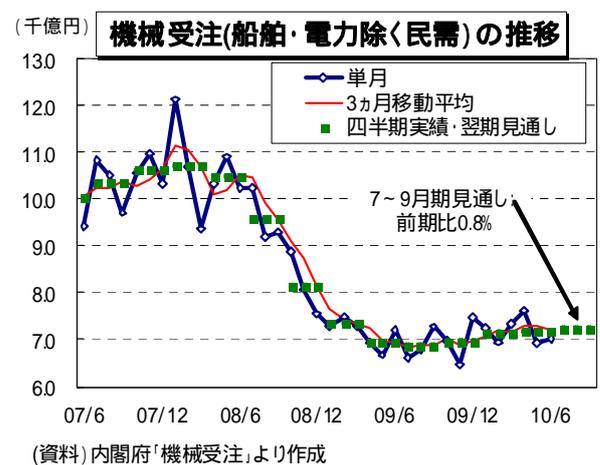
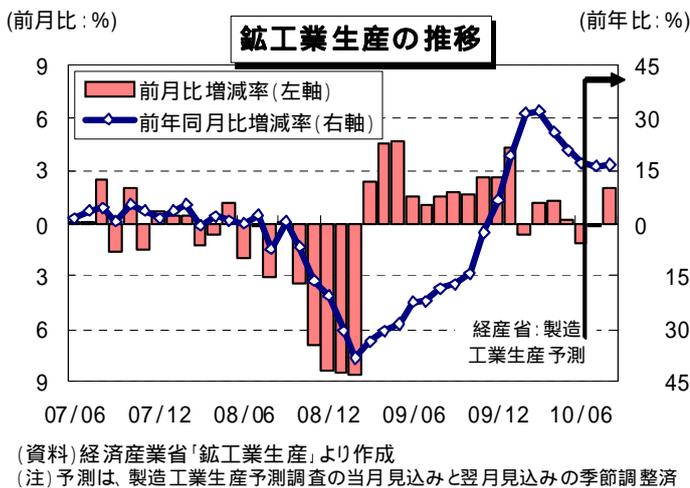
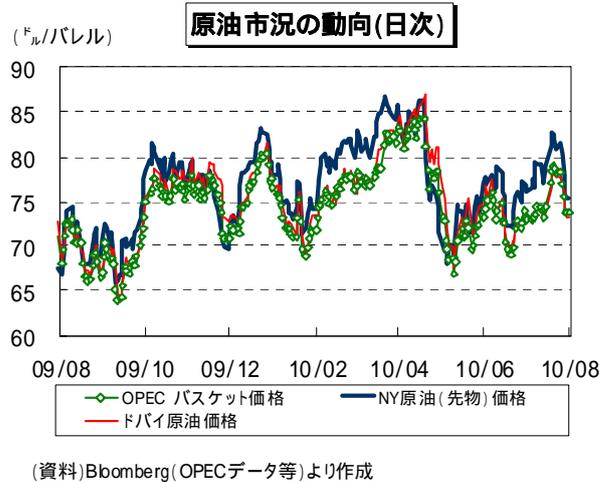
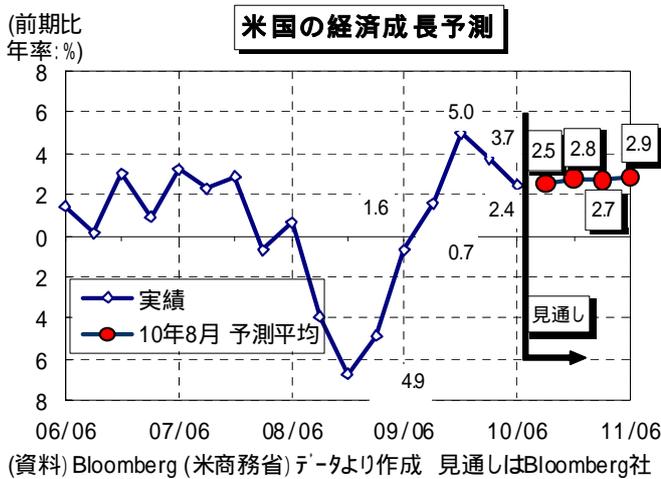
原油価格(WTI期近)は、8月に入り、1バレル=80~82ドル台でのみみ合いが続いたが、世界経済の先行き不安の拡大により原油需要が減少するとの観測から、8月中旬に1バレル=70ドル前半まで下落した。

日銀の金融政策

日銀は10年8月9~10日の金融政策決定会合で08年12月19日の会合以降据え置かれている政策金利(0.1%)の維持を決定。一方、円高の進行や国内の景気減速懸念の高まりを受け、日銀が追加金融緩和を採用するとの観測もある。

(10.8.25現在)

内外の経済金融データ



詳しくは、ホームページ-トピックス-〔今月の経済・金融情勢〕 <http://www.nochuri.co.jp>へ